

第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

本市の地方創生を推進するため、4つの基本目標のもと、15の政策を掲げ、各種施策に取り組みます。

基本目標

1

つながる未来を応援する

合計特殊出生率をさらに高めるため、引き続き若い世代の生活を安定させるよう支援するほか、新しく若い世代が将来に希望を持ち、計画的に、そして自信を持って人生を歩めるよう人生設計(ライフデザイン)の構築に向けた支援を行います。

「働き方改革」を深め、ワーク・ライフ・バランスを実現するのはもちろん、男性の家事・育児参加を進め、女性のキャリアを断たない社会環境を整えるなど、夫婦や企業の意識を改革して、育児や労働環境を改善し、社会全体で子育てを応援していきます。

将来子どもを望む若者が、希望する人数の子どもを産み育てられるよう、結婚や出産にまつわる正しい情報や知識を周知啓発します。また、近年増加している不妊治療受診者を支援するほか、子育てに関する相談や支援体制を一層充実させます。



子育てを応援

- 政策1 ライフデザインの構築
- 政策2 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現
- 政策3 出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実

基本目標

3

魅力ある仕事と職場をつくる

人口減少や少子高齢化が全国的に進み、また多くの若者が東京など大都市へ流出しており、松山市でも人手不足への対応が必要です。そこで、ICT関連産業をはじめとする企業の誘致やスタートアップを支援したり、若者へ地元企業の周知を強化し、若者が自分の価値観に合った仕事を自分の意思で選択できる環境を整えます。また、ICTの導入を促し、生産性を高めたり、多様な働き方を創出したり、外国人材を活用したりしていきます。

観光では、国の内外から誘客するため、道後温泉本館保存修理工事を「見せる工事」として観光資源化するほか、松山城などの地域資源や市内各地に根付いた地域文化、歴史などを生かし、回遊性を高めます。また、急増するインバウンドの受入環境などを整備し、訪れる外国人観光客の増加を目指します。

農業では、担い手の高齢化が進んでいるため、就農前から営農定着までの一貫した支援、収益性の高い製品の販路開拓・拡大などで所得を高めるほか、スマート農業を研究・導入し省力化や効率化するなど、若い世代をはじめ幅広い担い手を確保するよう進め、農業を成長する産業にします。



道後REBORNプロジェクト

- 政策1 産業の競争力強化(業種横断的取組)
- 政策2 産業の競争力強化(業種別取組)
- 政策3 良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保

基本目標

2

松山への定着と新しい人の流れをつくる

待遇の良い就職先を求めて東京を中心とした都市部へ若者が多く流出するなどの状況から、松山市が持つ情報発信手段の役割を整理し、それぞれの特性を生かして、必要な情報が必要な人に届くよう、効果的に情報を発信します。こうしたシティプロモーションで都市イメージを高めながら、お試し移住施設や空き家バンク、移住体感ツアーなどで移住を促進していきます。

また、高校や大学と連携し、若者が松山の魅力や暮らしやすさなどを知り、地域活動に参加し、活性化に貢献する機会を創ります。そうすることで、誇りや愛着を育み、地域を担う人材を育成し、将来の定住やUターンを促します。



興居島体験滞在型交流施設「ハイムインゼルごしま」

- 政策1 定住の促進
- 政策2 移住の促進
- 政策3 大学等との連携・協働

基本目標

4

住み続けたいまちをつくる

人口減少が全国的に進む中、少子化対策をはじめ、移住定住対策や地域経済活性化の取り組みを支えます。そして、「選ばれるまち」になるため、引き続き、都市機能を充実し、交通ネットワークを形成しながら、中心市街地へ企業を立地したり商店街と連携したり、まちなかの賑わいづくりを進めていきます。

また、今後30年以内に南海トラフ地震が発生する可能性が70～80%と予想されています。災害に強いまちづくりを進めながら、さまざまな防災教育を行うほか、自主防災組織をはじめ、民間との連携を強化するなど、引き続き、地域防災力を高めていきます。

『坂の上の雲』のまちづくりをはじめ、地域住民やNPOなどによる補助制度を活用して、まちづくり活動を盛んに行っています。今後は、こうした民間の主体的な取り組みとの連携も強化し、協働を進め、「選ばれるまち」、「住み続けたいまち」にしていきます。



一番町大街道入口

- 政策1 持続可能な社会構築
- 政策2 生活の質と都市力の向上
- 政策3 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化
- 政策4 近隣地域との連携による経済・生活圏の形成
- 政策5 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
- 政策6 誰もが活躍できるふるさとづくりの推進

「地方創生」

人口減少社会を迎え、生産年齢世代の減少で経済規模が縮小したり、高齢化率の上昇で社会保障費の負担が増加したりすることが懸念されています。

松山市でも2010(平成22)年以降人口減少が始まっており、2016(平成28)年1月に本市の目指すべき人口の将来展望などを「松山市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」で描き、人口減少対策の基本的計画「松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

第1期の5年間で、本市の特色や実情に応じてさまざまな取り組みの結果、地方創生の意識や活動が根付いてきています。一方、全国的な傾向と同様に本市でも出生数は減少しており、東京一極集中を是正するなど、引き続き対応が必要です。

そのため、これまでの取り組みを検証した結果と、国や県の「総合戦略」に沿って、2020(令和2)年4月から5年間の基本目標や施策を掲げた「第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生をさらに充実や強化していきます。

■ 松山市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン (2060年を基本とし、2110年を視野)

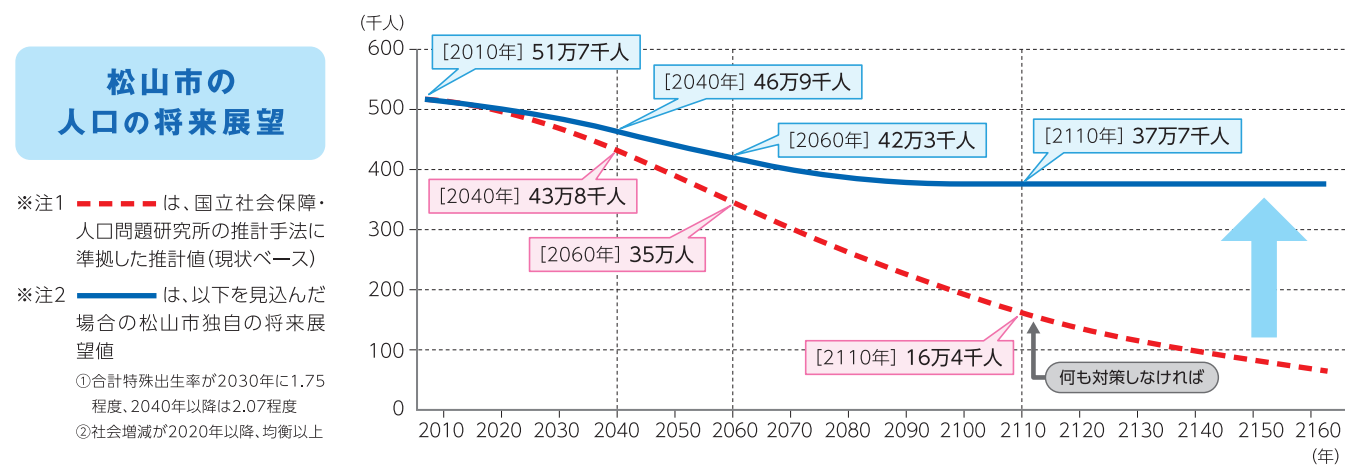
目指すべき将来の方向

I. 人口減少問題の克服

→合計特殊出生率を2030年に1.75程度、2040年以降は2.07程度に
→2020年以降は社会増減を均衡以上に

II. 人口減少社会への適応

→2060年まで市内総生産1.6兆円程度を維持



■ 第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (2020～24年度)

基本姿勢

- ① 徹底した市民目線
- ② オール松山で連携・協働
- ③ 新しい時代の流れを力に

基本方針

- ① 自立性
- ② 将来性
- ③ 地域性
- ④ 直接性
- ⑤ 結果重視

基本目標

- ① つながる未来を応援する(少子化対策)
合計特殊出生率…1.40(平成30年)→1.58(令和6年)
- ② 松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策)
社会移動数…△74人(平成27年～令和元年の平均)→均衡以上(令和2～6年の平均)
- ③ 魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)
市内総生産…1.6兆円(平成28年度)→1.6兆円(令和4年度)
観光客推定消費額…788億円(平成30年)→828億円(令和6年)
- ④ 住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)
中央商店街への来街者数…105,620人(平成30年度)→107,120人(令和6年度)
今後も松山市に住み続けたいと思う市民の割合…86.0%(平成30年度)→88.5%(令和6年度)